



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月26日

上場会社名 株式会社カインス 上場取引所 東
 コード番号 4556 URL http://www.kainos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 林司 TEL 03-3816-4123
 四半期報告書提出予定日 2021年11月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,330	11.7	442	37.9	444	36.2	301	49.9
2021年3月期第2四半期	2,086	△8.4	320	△0.2	325	1.4	200	△9.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	73.58	—
2021年3月期第2四半期	48.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,176	4,900	68.3
2021年3月期	6,962	4,659	66.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,900百万円 2021年3月期 4,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	12.7	800	26.5	800	22.4	540	29.4	131.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	4,558,860株	2021年3月期	4,558,860株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	465,156株	2021年3月期	465,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	4,093,704株	2021年3月期2Q	4,181,704株

(注) 期末自己株式には、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式(2021年3月期2Q 275,500株、2020年3月期275,500株)が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期2Q 275,500株、2020年3月期2Q 275,500株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、一時は過去最多となった感染者や入院患者等により医療機関や保健所が逼迫するなど厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種が進み、製造業を中心に景気を持ち直しの動きも見られます。

臨床検査業界においても、前期に続き医療機関等への訪問規制をはじめ、対面での営業・学術活動等の制限が続いていますが、新型コロナウイルス関連検査をはじめ、診断・治療等に欠かせない検査需要に変化はなく、継続して臨床的価値ある検査の供給が求められています。当社におきましては、施設への訪問制限下においてウェブシステムを活用したオンラインセミナーや機器見学等による顧客への効率的な情報提供活動を継続し、基幹となる生化学試薬や輸血機器・試薬等の拡販に傾注しております。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間は、生化学、免疫血清学検査用試薬等の製品売上が堅調に推移する一方、営業・学術活動等の制限に伴う販売費及び一般管理費の減少から、営業利益、経常利益、四半期純利益は業績予想を上回る結果となり、当第2四半期累計期間の当社売上高は23億3千万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は、4億4千2百万円（前年同期比37.9%増）、経常利益は、4億4千4百万円（前年同期比36.2%増）、四半期純利益は、3億1百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

検査分野別売上高

(単位：千円)

		前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	1,023,837	49.1	1,101,580	47.3
	免疫血清学的検査用試薬	713,885	34.2	826,528	35.5
	その他	80,548	3.9	98,999	4.2
	計	1,818,271	87.2	2,027,109	87.0
商 品	生化学的検査用試薬	29,496	1.4	42,559	1.8
	免疫血清学的検査用試薬	237,665	11.4	259,616	11.1
	その他	876	0.0	722	0.0
	計	268,039	12.8	302,897	13.0
合 計	生化学的検査用試薬	1,053,334	50.5	1,144,139	49.1
	免疫血清学的検査用試薬	951,551	45.6	1,086,145	46.6
	その他	81,425	3.9	99,722	4.3
	計	2,086,310	100.0	2,330,007	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、71億7千6百万円となり、前事業年度末と比べ2億1千3百万円の増加となりました。流動資産は42億3千9百万円となり、前事業年度末と比べ1億8千1百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1億2千7百万円、棚卸資産が3千万円、現金及び預金が2千7百万円増加したこと等によります。固定資産は29億3千6百万円となり、前事業年度末と比べ3千2百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却の進捗により7千4百万円減少し、固定資産の取得により1億8百万円増加したこと等によります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、22億7千6百万円となり、前事業年度末と比べ2千6百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が2千3百万円、支払手形及び買掛金が1千5百万円増加し、未払費用が4千7百万円、借入金が2千万円減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、49億円となり、前事業年度末と比べ2億4千万円の増加となりました。その主な要因は、配当金6千5百万円の支払いで減少し、四半期純利益3億1百万円を計上したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は19億3千万円となり、前事業年度末と比べ2千7百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は1億8千万円の資金の増加(前年同期は1億1千2百万円の増加)となりました。その主な要因は、売上債権の増加1億2千7百万円、法人税等の支払1億1千4百万円により減少し、税引前四半期純利益4億4千2百万円、減価償却の進捗により7千4百万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は4千8百万円の資金の支出(前年同期は8千4百万円の支出)となりました。その主な要因は、建物設備改修、製造機器等の設備投資4千9百万円の支出等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は1億4百万円の資金の支出(前年同期は8千4百万円の支出)となりました。その主な要因は、配当金の支払い6千5百万円、短期借入金の返済による支出2千万円、リース債務の返済1千9百万円の支出によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月7日に公表した業績予想を、2021年9月27日に修正しております。詳細につきましては、2021年9月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。現時点では、この修正した業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,770	2,270,950
受取手形及び売掛金	1,206,492	1,333,787
商品及び製品	307,489	312,442
仕掛品	75,370	67,609
原材料及び貯蔵品	193,584	226,491
その他	31,149	28,504
流動資産合計	4,057,857	4,239,785
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	596,231	595,567
土地	1,786,539	1,786,539
その他(純額)	148,775	202,968
有形固定資産合計	2,531,546	2,585,075
無形固定資産	97,539	77,314
投資その他の資産	275,389	274,109
固定資産合計	2,904,475	2,936,499
資産合計	6,962,332	7,176,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,275	455,679
短期借入金	600,000	480,000
未払法人税等	126,196	149,235
賞与引当金	122,644	135,000
その他	604,744	549,622
流動負債合計	1,893,860	1,769,537
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
株式給付引当金	6,482	6,482
役員株式給付引当金	23,291	31,695
その他	79,187	68,395
固定負債合計	408,961	506,573
負債合計	2,302,822	2,276,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	3,219,029	3,454,691
自己株式	△349,950	△349,950
株主資本合計	4,629,226	4,864,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,283	35,285
評価・換算差額等合計	30,283	35,285
純資産合計	4,659,510	4,900,173
負債純資産合計	6,962,332	7,176,285

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,086,310	2,330,007
売上原価	940,397	1,083,001
売上総利益	1,145,913	1,247,006
販売費及び一般管理費	825,256	804,905
営業利益	320,656	442,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,140	3,128
為替差益	5,889	1,580
その他	600	1,079
営業外収益合計	9,630	5,788
営業外費用		
支払利息	3,954	3,824
その他	336	—
営業外費用合計	4,291	3,824
経常利益	325,996	444,065
特別損失		
固定資産除却損	368	1,294
投資有価証券評価損	40,293	—
特別損失合計	40,662	1,294
税引前四半期純利益	285,333	442,770
法人税、住民税及び事業税	77,965	135,770
法人税等調整額	6,400	5,800
法人税等合計	84,365	141,570
四半期純利益	200,968	301,199

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	285,333	442,770
減価償却費	69,382	74,273
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,293	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,691	△127,294
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,575	△40,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,868	14,873
その他	△51,199	△67,484
小計	226,826	296,272
利息及び配当金の受取額	3,143	3,124
利息の支払額	△3,968	△3,808
法人税等の支払額	△113,581	△114,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,421	180,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,982	△49,324
投資有価証券の取得による支出	△45,000	—
その他	749	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,233	△48,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△66,880	△65,670
その他	△17,934	△19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,815	△104,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,254	27,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,245	1,903,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,991	1,930,950

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。